



「社会問題」の解決はエコノミカル基準で

戦後60年が経過し、第二世代が過ぎ、第三世代の時代に入ってきた。この60年間を総括すると、「社会問題」より「経済問題」を最優先してきた時代であったとまとめられよう。要するに、「経済問題」さえ解決すれば「社会問題」は自ずと解決すると思われてきたということである。しかし、第三世代になると、さすがに「経済問題」を最優先し、それにより生じる問題を社会（行政）に丸投げするだけでは、行政では対応できないほど「社会問題」は重大で無視できなくなってきた。

「2007年問題」の根底に行政では対応できない社会問題があることを忘れてはならない。この社会問題は、「環境問題」、「高齢化問題」、「少子化問題」、「心身問題」の四つにまとめることができるが、これまで化石燃料、高齢者、子供、人間の身体というかけがえのない存在の存在理由は不間に伏されてきた。これらの存在理由が根本的に問われるとき、はじめてこれらが「心」の通った存在になる。これらが心の通った存在にならない限り「社会問題」の解決に向けて行われる政策は画餅に終わる。

この心の通った存在となったときの経済は、これまでのエコノミックスの意味でのそれではなく、エコノミカルの意味でのそれになる。これら心の通った四つの存在にとってエコノミカルであることとは、人間の提供するサービスによってかけがえのない存在としての高齢者、子供、身体、天然資源など衆生の共存を目的にした最適な資源配分を実現する経済的な活動をいう。

「2007年問題」は、その根底にこれまでのエコノミック基準ではなく、このエコノミカル基準に転換することが社会経済的に求められているのである。

「2007年問題」の社会経済学

武井 昭

「2007年問題」は「エコノミックスの問題」か

パソコンの年号表示の書き換えの不備によって生じる混乱を予想して「2000年問題」という形で警告を発したお陰で、社会的に大混乱を招くことなく終わった。その二四目のどじょうを狙って、2007年からいよいよ団塊の世代が60歳定年を迎える後急増し、700万人に及ぶと予想され、社会経済的に大混乱が生じるのではということから、「2007年問題」が浮上しつつある。

現時点では定年退職者の急増で「雇用問題」（雇用は大丈夫か）、「技術移転問題」（技術革新に支障はないか）、「年金問題」（年金は貰えるのか）、「資金循環問題」（金融危機は避けられるか）の四つの問題が発生したとされている。そもそも「60歳定年者急増」という事態の発生のもつ意味はどこにあるのか。一世代前と異なり今時の「60歳」は肉体的にはまだ働き盛りであるのに、なぜ「停年」ではなく「定年」に追いやられることになったのか。

このことの中に「2007年問題」の本質が隠されている。第二次大戦後周期的に襲ってくる技術進歩の波に乗れない人は、国際経済競争の場から追放される。これに対応するには、国家や男女の性差までもボーダーレスにする国際的レベルでの高学歴社会を構築するしかなかった。

要するに、上記の四つの問題はいずれも日本経済が少しでも高い成長率を実現することによってのみ解決できるという「エコノミックスの問題」として考えられてきたために惹起したのではない。この問題の解決を高い成長率の実現でやろうとしている限り、火に油を注ぐことになることは明白である。

「2007年問題」は、この悪循環に国民が自覚し、戦後の60年、引いては明治維新後の130年のこうした「工業経済体制」に替わる新しい社会経済体制の構築に向けて踏み出すチャンスであることを示唆しているのである。



AKIRA TAKEI

経済学部教授。
昭和17年大阪市生まれ。昭和44年早稲田大学大学院修士課程修了。その後、高崎経済大学助手、専任講師、助教授を経て、昭和59年に教授、現在に至る。その間、ボン大学（ドイツ）に留学。
ホモ・セルヴィエンス研究会主宰。究禅会（高崎市・長松寺）。

著書
「現代の社会経済システム」（日本経済評論社）
「仮眼で読む日本経済入門」（経済界）
「現代社会保障論」（高文堂出版社）
「高齢者福祉論」（高文堂出版社）
「生活と福祉の社会経済学」（高文堂出版社）等